

# 新しい時代における教養教育の在り方について

——中央教育審議会答申（2002年2月21日）——

田 村 讓

はじめに

1. 答申の背景
2. 答申の主たる内容
3. メディアの反応
4. 答申の問題点＝掛け声だけの文部科学省
5. 大学内部の問題点＝魅力に乏しい科目と教育方法
6. 新しい教養とその方法

おわりに

## は じ め に

新しい時代に必要な教養教育のあり方を検討していた(新)中央教育審議会・教育制度分科会は、教養教育の充実を図るため国公立を問わず「教養教育重点大学」(仮称)を指定し、国が支援することなどを盛り込んだ答申案をまとめた。文部科学省は01年12月、これを公表し、一般からの意見を募った。意見は36件寄せられ、これらの意見を検討した後、中央教育審議会は、02年2月21日文科相に答申した。

## 1. 答 申 の 背 景

周知のとおり、(旧)文部省は1991年に大学設置基準を緩和し、卒業に必要な最低単位数以外の授業科目を各大学の自由裁量にゆだね、カリキュラムの弾力化を促した。いわゆる大綱化政策である。その結果、学部の1・2年生段階で専門教育を前倒しして実施する(いわゆる「くさび型カリキュラム」導入の)風潮が強まり、畢竟、多くの国立大学は教養部を廃止して専門教育の充実へ走

ることになった。

それは教養教育カリキュラムの削減とその延長線上にある教養部解体を意味したと同時に、担当教員のリストラによる国立大学における教養課程の崩壊を必然的にもたらした。つまり大学の教育現場では、「大綱化」の名の下に一般教養教育の実質上の切り捨てが行われたのである。

もとより、大綱化政策の中には、「従来の一般教養を軽視するものではない」との一文が挿入されたが、この但し書きは、単なる「お題目」に過ぎなく、到底、教養教育切捨ての歯止めにならなかった。大綱化によって、学部教育の専門教育へのシフトへという流れは、押しとどめようがないほど強く各大学に作用したためだが、その過程はまた、制度的保障がなされない単なる文章が、現実になんら役立たないことの証明でもあった。

さて、大綱化という名の下での「改革」によって、“お荷物”といわれ続けてきた「一般教養」を切り捨てた大学が、大衆（ユニバーサル）化<sup>1)</sup>と学生の価値観の多様化現象、モラルの低下<sup>2)</sup>そして知識欲や好奇心が薄れている<sup>3)</sup>中で、専門化した学術研究・教育機関としての役割を十二分に果たしえたであろうか。否である。

「改革」後の新しい「専門教育」は、二重の意味で歪められ、薄められた。「一般教養」を捨てて役に立つ「専門教育」に力を注ぐ、というかけ声から生まれた学部の専門教育は、学力と意欲の低下がはなはだしく、その上、自分で考えない、大多数の学生たちにとってそれは、就職戦線が早まり、大学はもはや3年制（あるいは2年半制）と化した現実下での、教育方法論を議論せず、また基本的な教授技術を身につけていない教員による旧態依然とした教育（授業）の実施とあいまって、「理解できない」うえに、卒業後の職業生活にとっての訓練や準備としての意味をほとんど持たなかった。

換言すれば大綱化は、「役立たない一般教養」から「理解できない・役立たない専門教育」への変遷を意味し、結局のところ、大綱化政策による教養教育の切捨ては、社会のニーズと逆行する危機的状况を生みだし、学問を志す動機づ

けや、学際的な研究分野を横断する「知」の基盤としての教養の空洞化を招く一因となったといわなければならない。

すなわち、大学入試の多様化・軽量化と大学進学率の急増による大学の大衆化状況の中での大学生の教養の乏しさが顕著になるにつれて、こうした学生たちの教養の乏しさは、学部の特設教育にとって障害となる過程であったが、それはまた、大学教育におけるいわゆる（本来の）「リベラル・アーツ」の必要性が再確認される過程でもあったのである。

そして、法科大学院（ロースクール）やビジネススクール構想などにみられる大学院での高度専門教育化の進行は、必然的に学部教育の見直しを求めることを加速させた。学部段階での教養教育の再構築であり、それが今回の答申「新しい時代における教養教育の在り方」でもある。

## 2. 答申の主たる内容

結論的にいえば答申は、大綱化以来の激変を意味し、各大学は教育内容の見直しを迫られることは必至である。それは答申が、専門教育を重視してきた学部幅広い教養教育を施すよう転換を促す内容であり、「教養教育の充実は不可避で、質の高い教育ができない大学は淘汰される」と厳しい文言で警告していることで明白である。

もっとも答申は、かつての教養教育への回帰を求めているものではない。急激な社会変化に対応できる人材を育成するため、理文系といった「縦割り」を排し、教養教育で専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法を構築する「新しい時代」に相応しい「新たな」教養教育の模索を求めるものである。いま少し内容に関して述べれば次のようになる。

第1には、「今なぜ『教養』なのか」というテーマである。それは現代が、「冷戦構造崩壊後のグローバル化、少子・高齢化、都市化、情報化、科学技術の進展など大きな社会的変動の中で、既存の価値観が揺らぎ、社会に共通の目的や目標が見失われ、個人も社会も自信や将来への展望を持ちにくい状態の中で、

社会全体に学ぶことや努力することの意義を軽んじる風潮が広がり、幼・少年期や青年期の若者に自ら学ぼうとする意欲が薄れている」時代であればこそ、「自らの立脚点を確認し、今後の目標を見定め、その実現に向けて主体的に行動する力」を培う新しい時代の教養が必要であるということである。なぜなら、「一人一人が広く深い教養を持ち、互いの生き方を認め合い、高め合うことのできる社会」の構築が、国際社会において尊重され尊敬される「品格ある社会」の実現につながるからである。

第2には、では、新しい時代に求められる教養とは何かということであるが、答申では、「個人が社会とかかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付ける、ものの見方、考え方、価値観の総体」と位置づけ、変化の激しいこれからの時代に求められる教養の要素として、次の5点を重視する。

「① 社会とのかかわりの中で自己を位置付け、律していく力、向上心や志を持って生き、より良い新しい時代の創造に向かって行動する力。

② 我が国の伝統や文化、歴史等に対する理解を深めるとともに、異文化やその背景にある宗教を理解する資質・態度。

③ 科学技術の著しい発展や情報化の進展に対応し、論理的に対処する能力や、これらのもたらす功罪両面についての正確な理解力、判断力。

④ 日常生活を営むための言語技術、論理的思考力や表現力の根源、日本人としてのアイデンティティ、豊かな情緒や感性、すべての知的活動の基盤としての国語の力。

⑤ 礼儀・作法など型から入り、身体感覚として身に付けられる『修養的教養』」。

これらを総合的にとらえて答申は、新しい時代の教養の全体像を、「地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力」と定義し、こうした教養を獲得する過程やその結果として、品性や品格などの徳性も身に付くと総括する。

第3は、その方法論、つまり「生涯にわたってどのように教養を培っていく

のか」ということであるが、それは、次の3点を重視すべきとする。

「① 学ぶことやより良く生きることへの主体的な態度や何事にも真摯に取り組む意欲を身に付けること。

② 『知識社会』の中で、膨大な情報の中から自らに必要な情報を見付け、獲得し、それを新たな知識へと統合していく知的な技能を身に付けること。

③ 異文化との接触を通じて、自己を考え、確立するとともに、自らとは異なるものを理解し、尊重し合いながら共に生きる姿勢を身に付けること。」

さらに具体的に言えば、

「(1) 小中高校段階は、『読み・書き・計算』の基礎・基本を確実に身に付けさせるよう求め、国語は教養の基盤となるとして特に重点を置き、自ら学び考える力をつけることや読書、体験活動の充実が必要。

(2) 特に高校段階では、i 各校が30冊の必読書を決めてさまざまな価値観に触れさせ、卒論など自分が選んだテーマを調べて報告したり討論したりすることで論理的に考える機会をつくる。ii 職業体験や、芸術や伝統文化に接する。

(3) 大学の入り口では、これらに対応した入試を検討する。

(4) 大学の中では、i 専門分野だけでなく、言語や科学、古典など幅広く学ぶことが必要であることから、各大学が工夫を凝らして学生の知的好奇心を呼び起こし、学ぶ目的意識を高める。ii 大学の学部では教養を重視した教育に見直す。iii 専門教育は大学院に移行させる。」

ということになる。

大学関係の部分の詳細すれば、以下のようになる。

まず、大学入学者選抜の在り方については、「高校生が将来を展望しつつ青年期にふさわしい教養を主体的に身に付けていく力を育む上で、大学入試の在り方はきわめて重要である。近年、大学側から、学生の学ぶ意欲や判断力、論理的思考能力等が不十分であるとの批判がなされることも多いが、この問題については、初等中等教育段階までの教育だけでなく、大学入試の在り方が与える影響も大きい。大学入試の在り方を見直し、高等学校までの段階における生徒

一人一人の教養の涵養を促進し、大学入学後の学生の学ぶ姿勢や意欲を引き出すものへと改善することが求められる」と指摘する。

さらに教育については、「大学のカリキュラムの中だけで完結するものではない。この世代の青年が、部活動やサークル活動などを通じて協調性や指導力などの資質を磨くこと、各種のメディアや情報を正しく用いて現実を理解する力を身に付けること、国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、更には、留学や長期旅行などを通じて、自己と社会とのかかわりについて考えを深めることも教養を培う上で重要である。ヨーロッパの多くの国では、大学に入学する前に、社会での活動を行うことが積極的に受け止められており、大学入学者の平均年齢は我が国よりも2, 3歳高い。我が国においても、大学を休学して長期間のボランティア活動に取り組んだり、職業経験を積んだ後に再度大学に入り直したりといった『寄り道』をすることの意義を社会全体で認識し、評価する必要がある」と結ぶ。

では、それを実現するための具体的な方策であるが、その一つは、「感銘と感動を与え知的好奇心を喚起する授業」を生み出すための「魅力あるカリキュラムづくりを進める」とともに、大学授業は、本来、「教員と学生との語らいと切磋琢磨の場であり、学生が知的・人間的に成長する場」でなければならないことから、「授業方法の改善等を図り、学ぶことの愉しさや意義を味わわせ、感動を与えるような授業の実現を目指す」必要があることを指摘する。

つまり、「新しい体系による教養教育のカリキュラムづくり」であるが、答申は「それぞれの教育理念・目的に基づき、新しい時代を担う学生が身に付けるべき広さと深さとを持った教養教育のカリキュラムづくりに取り組む必要」性を強調、その際、「外国語によるコミュニケーション能力や、コンピュータによる情報処理能力などの新しい時代に不可欠な知的な技能の育成についても重視」した上で各大学に、「自らの教養教育の理念を教職員や学生に簡潔かつ明確に示す努力」を求めている。さらに、「教養教育のカリキュラムのねらいを学生に十分に理解させた上で、授業科目について履修すべき順序を示したり、領域

ごとに一定の履修要件を課したり、副専攻のような形で一定のまとまりを履修させるなどの仕組みも必要である」とこと細かく指導している。

とどのつまり、質の高い授業を実現するための授業内容・方法等の改善が肝要というわけであるが、それは、個々の授業科目の内容についての見直しを意味する。

そこで答申は「例えば、学際的なテーマの授業科目を複数の教員で担当したり、実験や実習などを取り入れるなど、学生の知的好奇心を喚起するための工夫が必要である。優れた映像資料や分かりやすい関連書等の活用も本格的な学習へのきっかけづくりに有効である。各大学が、学生に和漢洋の古典を中心とした書物等（「グレートブックス」）のリストを提示し、その読破を求めることも奨励したい。さらに、教員と学生の双方に良き緊張関係を醸成し密度の高い授業を行うために、例えば、50分の授業を1週間に複数回実施することや、ゼミナール方式の少人数授業の充実等の工夫も求められる」と指摘する。

きめ細やかな指導の推進である。そのためには、「例えば、新入生に対し大学での学び方等の導入教育を行うことや、授業科目の履修に当たっての詳細なガイダンスの実施、学生の相談に応じる特定の時間帯の設定、ティーチング・アシスタント等を活用したチューター制度の導入などに積極的に取り組むべきである」こととなる。

これらの実現、つまり各大学において教養教育の再構築を図り、その抜本的な充実を進めていくためには、大学や教員の積極的な取組を促す仕組みを整備する必要がある。そのため答申は、この課題に「先導的に取り組む大学や教員を支援する仕組み」を整備することが肝要と考え、また、大学内においても、「教育に積極的に取り組む教員や優れた教授能力を有する教員を適切に評価し処遇する仕組み」を整える必要があるとして、当然のことながら「大学教員には、研究能力だけでなく教育能力も必要条件として求められる」とする。

こうした改革に取り組む大学や教員を支援する仕組みとして答申で登場したのが、教養教育の改善充実を先導的に実施し、他の大学の模範となる国公私立

大学を、「教養教育重点大学（仮称）」と位置付けして、そこに思い切った財政面で重点的支援を行う仕組みの導入である。

答申は、前者については、「授業内容や指導方法等の改善のための調査研究を行う教員や教員グループに対する支援の充実や、学内において各教員の教養教育に対する取組を促すための『重点配分経費』」の創設を構想し、後者については、「教育能力に特に優れた教員の表彰の実施や、教育面での実績評価を学内経費の配分や人事に反映させる」システム作りを具体例として挙げている。そればかりか答申は、新たなカリキュラムの体系の構築、先進的な授業方法の研究開発などの教育課題に対し、複数の大学が共同して取り組む教育プロジェクトに対する支援策と、「教員の採用に当たって教育に関する考え方や能力を問う」ことや、「教授能力に優れた外部人材の参加を得て、新任教員等に対する研修（ファカルティ・ディベロップメント）を行う」など、教員の教育への積極的な取組を促すことを求めている。

さて、教養教育の改善のための取組を効果的かつ持続的に進めていくためには、教養教育の責任ある実施体制の整備が必要不可欠のものとなるが、そのため答申は、第4として、各大学に「教養教育の責任ある実施体制」の確立を求めている。それは、「より充実した教養教育の実施のため、大学間の連携・協力を促す仕組み」の検討をも求めるものである。

「責任ある教養教育のための全学的な実施・運営体制の整備」であるが、答申は具体的に、「例えば、教養教育の全学的な実施・運営に当たるセンター等が、単なる調整役にとどまることのないよう、カリキュラム管理や効果的な教育方法等に精通した人材を得て明確な責任と権限を有する機関として位置付ける」ことなどを求めている。

その上で答申は、「大学が米国のリベラルアーツ・カレッジのような教養教育を中心とした大学に転換したり、短期大学が米国のコミュニティ・カレッジのように地域と連携協力して、多様な学習機会を提供する学科を設置する場合の支援方策の検討が必要である」と指摘する。つまり、「教養教育を中心とした教

育を行う大学等への改組転換」を、大学等の高等教育機関が個性的な発展を目指す中で大切な課題と位置付けているのである。

そうした課題を実現するためには、限られた資源の有効利用が求められるが、これに関して答申は、「例えば、放送大学を含め複数の大学間の単位互換等により学生が選択できる授業科目の幅を広げたり、情報通信技術の活用等により、複数の大学で教養教育のカリキュラムや教材の共同開発や授業を行う」等、大学間の連携協力の必要性を強調している。

第5には、学生の社会や異文化との交流の促進である。すなわち学生の時期に、社会や異文化の中で進んで様々な体験をし、自己や人生について考え、自分の生き方を切り開く力を身に付けることが重要であり、そのための機会を充実することとあわせて、こうした幅広い経験をすることの意義を社会でも積極的に評価すべきであるというのがそれである。

具体的には、学生が社会や異文化との交流に積極的に参加する機会を拡充するため、「各大学において、社会貢献活動やボランティア活動などをカリキュラムに取り入れることや、長期間のインターンシップを実施することなど柔軟な履修制度」を整えることの奨励と、「留学生の受入れ、学生の海外への派遣の一層の拡充や、学生が異文化やその背景にある宗教等に対する理解を深めるための機会の充実」にも取り組むことを提案している。さらに、これらの活動に関する情報の提供や相談を行うセンターや専用窓口の大学への設置をも示唆している。それには、留学や休学、転学等の制度をより柔軟なものにし、やり直しのきく教育システムづくりが必須であるが、そのため答申は、「寄り道」により生じる「履歴書の空白」を、企業をはじめ社会全体で積極的に評価する気運の醸成を求めている。これにより学生は、例えば、英国におけるギャップイヤーなど、大学入学決定後入学までの間に、様々な社会活動を行うことが可能となると指摘する。

### 3. メディアの反応

答申についての各新聞社の社説やコラムの反応はどのようなものであったであろうか。その一端を以下に紹介する。

答申を批判的に捉えている02年2月28日付『朝日新聞』社説は、「これでは教養が泣く」と題して、「若者の教養が低下し、哲学や思想の古典が顧みられなくなったということなら、何も最近の話ではない」との前提から、「我が家の決まりだろうが宿題だろうが、何でも教養教育に答申は含めている」「その結果、教養教育と一般の教育との違いが分からなくなってしまった」「あまりに間口の広い諮問のためか、全体はあれやこれやの寄せ集めの感が深い」「教養の大盤振る舞い」「(文科省の目指す『生きる力』や文科大臣の『学びのすすめ』、あるいは首相の私的諮問機関の教育改革国民会議が最近打ち出した)施策の総集編だ。一つひとつは悪いことではないにしても、果たして『教養教育』と呼べるのだろうか」と論説した。

02年2月23日付『毎日新聞』社説は、「教養教育 補習と宿題で身に着くか」と題して、「例えば東大の小間篤副学長(理学系研究科教授)は『学習意欲の低下が気がかり』という。『かつては、結果は出ないかも知れないが、面白い研究テーマにチャレンジする学生が少なくなかった。しかし今は新しいことは避け、無難に論文を仕上げようとする。授業でも真面目にノートを取るがあまり質問しない。本当に勉強したいのかと首をかしげたくなる』『東大医学部でも、最近の学生は最新機器でデータを解析するのは得意だが、患者との対話が苦手というタイプが多いと関係者から聞いたことがある。文書や統計の解釈はできるが、マニュアルや前例のない問題にはしり込みし、生身の人との接触や交渉は苦手というタイプは、エリート官僚にもたくさんいる。受験学力ではない、何かが足りないのである』との具体例を挙げながら、答申内容に基本的に異議はないが、「あちこちに気を配るあまり、たくさんのことを細かく書きすぎて、焦点がぼけてしまった」「『新しい時代の教養教育』と大風呂敷を広げておいて、宿題

や補習の奨励では、物悲しい気分になる。正しいことを数多く書きすぎた結果、教養にスポットを当てた意義がぼやけ、インパクトも弱まった」「あれも大事、これも大事の羅列の中では、かすんでしまう。影響力を持たない。残念なことである」「何のための教養なのか、学力低下というが、どんな学力が問題なのかに立ち返る必要がある」と論じた。

また同日付同紙一面コラム「余録」は、答申に際して中央教育審議会が、哲学者・梅原猛氏、狂言師・野村萬斎氏ら十数人の意見を聞き、それを参考にまとめたことと、幸田露伴、幸田文の作家親子の感動的な「掃除」に関するエピソードを紹介した上で、野村萬斎氏の「体育館で子どもたちに雑巾がけをさせた。場所を清める意味もあるが、体を動かすことで一体感が生まれた。『教養とは、暗記するものではなくて体得するもの、何かを思考するために身につけるべきものではないか』」との言葉で締めている。

02年2月22日付『東京新聞』社説は、「教養教育 環境を充実させよう」と題して、「教養を身につけるかどうかは個人の意志だが、家庭、教育機関、自治体、政府は、教養教育の充実した環境づくりに努めてほしい」「生命への畏敬(いけい)の念の厚い医師や科学者、視野の広い歴史意識を持つ政治家、倫理性の高い経営者、自分たちと異なる文化や価値観を尊重する国民をつくるのは、真の意味での教養だからである」との前提から、「教養とは何か。中教審の答申は『ものの見方、考え方、価値観の総体』だという。抽象的すぎるものの、いまのわが国で考える力を培う土壌が必要だ、というのは分かる。それなら受験偏重、効率重視の風潮の中で教養が軽視されてきたことへの反省が、まず求められよう」と苦言を呈し、「自分が関心を持つ領域について、書物を含むさまざまな情報を収集、消化し、考え、教養として身につける意欲こそ求められる。学校や社会教育施設は、そうした意欲にこたえる施設、人材を備えてほしい。本について言えば、適切な書目や資料について相談に応じ、照会先やインターネットのホームページを紹介できる司書、指導者が必要だ。舞台芸術、映像、電子情報、文化遺産についても同じだろう」と、これらを実現させるための条件整

備の重要性を指摘した。また、大学に関しては、「1991年度の設置基準緩和以来、教養科目の割合を縮小したところが多い。これが、間接的にせよ、真の学力というべき『考える力』を衰えさせたのではないか。高等教育では、法科大学院の設置が具体化しつつある。医学、理工学のほか、政策形成、経営、教職など、専門教育や研究は大学院が中心になるだろう。それを前提にすれば、専門職や研究者を目指す学生の教養を高めるために、大学院進学を前提とした『教養教育大学』を設けてもらいたい」と結論付けた。まさに正鵠をえた論調である。

02年2月27日付『日本経済新聞』一面コラム「春秋」は、「『教養』といえはいささか古くさい印象を伴う。『教養人』となれば役に立たない知識を身にまとったインテリを想像するようになったのはいつごろからだろう。大学から一般教養が消えて10年になるから、中央教育審議会がまとめた『教養教育の充実』の提言は意外に映る」「『天才は1%の靈感と99%の汗』。発明王エジソンの名言を思い出すまでもなく、基礎基本がないところで創造力は育たない。知的な権威が失われて実用知ばかりが幅を利かせるなかで、『個性と自由』を掲げたこの間の教育改革は知識と文章の暗記や形式的に繰り返す学習を片隅に追いやった。提案はそうした流れに一石を投じた格好だ」と論じた。

答申を積極的に評価したのは、02年2月27日付『産経新聞』「主張」の「評価したい『ゆとり』是正」と題する論調であった。同論調は答申内容を、「中教審は確かな基礎学力を育てる方策として、『読み・書き・計算』の反復練習や宿題、補習授業なども、改めて学校に要請した。全体として、以前の学校や家庭教育の常識を再認識しようという傾向が見られる。昭和60年代に臨時教育審議会が『個性重視の原則』を打ち出して以降、基礎知識の修得よりも子供の個性や自主性が強調されるようになった。平成8年の中教審答申は『ゆとり』路線をさらに進め、『ゆとりの中での生きる力の育成』をうたった。しかし、それが行き過ぎた結果、今日の学力低下や学級崩壊を招いたといえる。今回の答申はその行き過ぎを認め、是正を図った」、国語力についての、「国語はその国の歴

史と文化を伝える基本言語で」これを学ばなくては、「英語も数学も理解できない、すべての知的活動の基盤」と位置づけた。

その上で、中学校で「素読や暗唱、朗読」「朝の10分間読書」、高校で「必読書30冊」の選定、大学で「和漢洋の古典の読破」など具体的な提言を「中教審もようやく、国語教育の大切さを自覚したようだ。これまでの『ゆとり』や『個性』を過度に強調してきた路線に対する反省の跡がうかがわれる」ものとして評価した上で、幼少期からの修養について、「礼儀・作法などの『型』や日本の伝統的な『生活文化の形』を身につけさせ、道徳心や豊かな情緒をはぐくむことを求めた」として、審議会のヒアリングに呼ばれた狂言師、野村萬斎氏の「『制約があることは不自由ではない。基本形があるからこそ、そこから進むことに喜びがある』という発言に触発されたものである」との言を紹介した後、「子育てにあたる親たちは、この伝統芸能を極めた人の言葉の意味を、よくかみしめてほしい」と結んだ。

02年2月25日付『河北新報』社説も同様で、「国語教育の充実／実現させたい中教審答申」と題して、まず、映画字幕翻訳家戸田奈津子さんの「英語教育改革に関する懇談会（文部科学省）」での講演、つまりソルトレーク五輪の記者会見で、うまくコメントできない日本人選手が多いという話の引用とともに、「知人の日本人留学生が米国で、君は英語が話せるようになったが話に中身がない、と言われてショックを受けた」とのエピソード紹介後の、「通訳がいても、自分が考えていることを表現できない。もっと恐ろしいのは、言うべきことがないことだ。外国語の前にやることがあるのではないか」「日本語の表現力である」との英語教育に対する痛烈な批判に賛意を表している。

それを前提に、「日本人は日本語で物を考える。日本語が貧弱だと、自分を的確に表現できない。ち密な思考も難しい」「名文や詩歌などの素読や暗唱、朗読など、言葉のリズムや美しさを体で覚えさせるような指導の良さを見直す」「近年多くの学校に広まっている朝の10分間読書は、読書の楽しみを知るだけでなく、集中力の向上などにも大きな成果があると言われ、このような読書がさら

に広がっていくことが期待される」「読書は考える力を育てるのみならず、さまざまな価値観に対する理解を促し、多元的な視野を与える」「古典の暗唱は、ぜひ進めてほしい。内容がその時は理解できなくても、やがて分かる時がくる。10分間読書も、本に親しむきっかけになる。視野も広がるだろう」「日本の学校教育は、科学技術や理工系への偏りが大きい。産業界への貢献を優先しているからだろう。飛び級も産学官の提携も、国語教育では語られない。見直しを考える時期だろう」と全面的支持、その上で、「それにしても、答申の文章は読みにくい。日本語としてこなれていない感じ。『国語教育をおろそかにすると、こんな文章になりますよ』と、悪いお手本を示してくれたのかもしれない」と揶揄的に結んだ<sup>4)</sup>

#### 4. 答申の問題点＝掛け声だけの文部科学省

このように、答申は大学教育に（新しい）教養教育の必要性をこと細かく説いている。それはそれで、遅きに失した感は否めないばかりか（というより「いまさら何を」という感じだ）、朝日新聞や毎日新聞の各社説が指摘するように、その内容は総花的であり、あれもこれを、考えられるすべてをとにかく文章化して盛り込んだため論点が定まらず、かつ抽象的で、教養に対する具体的な定義や分析が欠けている。とはいえ、全体的な流れは間違っただけであらず、また個々の項目については、それはそれで肯定すべき点も多く、各大学は答申を真剣に検討する必要があるといえよう。

だが、これまで大学は教養教育を軽視し続けてきた上に、(旧)文部省は、いわゆる大綱化でさらに教養教育を衰退させてきたのである。すなわち今日、こうした答申をしなければならなかった原点は、実は大綱化に存在するといわなければならない。だからこそ答申は、大綱化政策を根本的に方向転換させ、「教養教育重点大学」構想を打ち上げ、大学における教養教育の重要性の再認識を声高に主張しなければならなかったわけであるが、ならば、まずは答申に大綱化に対する反省が希薄なのは大問題である。反省のない答申は、単なる紙切れ

に終わる危険性があるからである。

換言すれば、文部省がこれまで教養教育を奨励する文教政策を提示・実行してこなかったことに対する評価の欠落である。文教政策の重点が大学院の充実におかれたことに対する自己点検・評価である。例えば、旧帝大系教員の身分は一律に「大学院研究科教授」であり、トップ30大学（「21世紀COE<センター・オブ・エクセレンス {卓越した教育拠点}>プログラム」に名称変更〈02・1・17〉）構想はその集中的表現である。その結果、旧帝国大学を中心に一部“エリート大学”で「大学院重点化」が進められ、“中堅大学”でも「高度職業人養成型大学院」がブームになっている。その到達点の一つが、近い将来、重点化されたエリート大学院における大量のオーバードクターの誕生であり、職業人型大学院修了生たちの、日本のビジネス界にその受け皿が十分に整っていないことからくる深刻な就職難の問題、かつロースクール（法科大学院）の受験機関化に対する危惧であるが、答申にはこれらの問題に対する分析・評価が全くといってよいほどなされていない。

とどのつまり大学は、今なお「専門教育」の見果てぬ夢を追いかけ、「教養教育」から逃げ続けているのであるが、なぜそうなったかの視点からの現状分析が甘いといわなければならないのである。

最も問題なのは答申が、大学教員に、こと細かに教育方法を示し、叱咤激励し、努力を強制するわりには、（具体性のない）「教養教育重点大学」への重点投資以外の根幹的な財政裏付け（兵糧）が全くといってよいほど用意されていないことである<sup>5)</sup>。

その背景には、怠慢な大学教員というイメージが描かれているとしかいいようがないが、それはともかく、「学術研究や技術革新の進展、国際化・情報化の進展」にともなって、「課題探求能力」を備えた人間の育成をめざす、本来のリベラル・アーツ教育の展開には、情報教育・少人数教育・体験学習や見学学習・実習学習、ディベート・双方向的授業等、大教室での授業（「座学」）方式からの脱却が必要となる。黒板と白墨、それに教科書（ペーパー）と一方的講演会

(独演会) 風授業<sup>6)</sup>といった、旧来の教育方法では到底達成できるものではない。個々の大学教員は、その事実を深刻に受け止め、新しい教育方法や技術開発を模索しなければならない。

だが、それには莫大な人的・物的資本が必要である。そもそも、学生納付金を財政(経営)の基盤とする私立大学では、その財政構造からいって、本来のリベラル・アーツ教育はできないと断言しなければならない。それは個々の大学や個々の教員の努力では、いかんともしがたいほど深刻な問題であるが、この肝心な問題に対する解決策が答申にはすっぽりと抜け落ちている。ここに答申の、特に私学から見た問題点がある。

さらなる深刻な問題は、国立大学と私立大学の構造的財政格差である。構造的差別を温存した上での市場原理の無原則的な導入による大学間(国私・都市間)競争激化政策である。教育・研究機関である大学に競争化(市場原理)が馴染むかという問題、さらには独立法人化による競争原理の導入の是非はさておくとしても、競争の前提となる財政基盤の格差をそのまま放置した上でのそれは、必然的に財政的弱者である私学や地方大学の淘汰をもたらすのは明らかである。答申の最大の欠陥は、この構造的問題を解決していない点である。真剣な検討が見て取れないことである。

つまり、答申を実現させる物的・人的保証が用意されていないそれは、単なる文書の作成(作文)だけに終わる資源の無駄使いでしかない。

## 5. 大学内部の問題点=魅力に乏しい科目と教育方法

現代の大学が抜本的に改革されなければならないのはいうまでもない。そのためわれわれは、財政的側面において構造的な問題点を含んでいるとはいえ、答申を真摯に受け止める必要がある。

その原点は、現代日本の(特に人文社会科学系の)大学教育は、「大学は、専門教育を行うところ」という大いなる虚妄の上に成り立っていることへの反省である。例えば、法学部を卒業した者の何人が法律の専門職についているのか

という問いかけで、それははっきりする。文系大学の卒業生の就職先を検証すれば、さらに明らかになる。少なくとも学部間に顕著な差はない。就職の現場で学部を全くといってよいほど問わないのは、その顕著な証左である。司法試験を受験する学生が圧倒的に少ないか、皆無に等しい状況なのに、いまだに多くの法学部のカリキュラムはそれを前提に組まれているのもその一つである。しかも、司法試験受験者は大学の授業より受験機関の講習（受験指導）を重視しているのが偽らざる現実である。多くの大学のカリキュラムが東大化（ミニ東大化）している点からもそれはいえる。これまでの「大学」という幻想（固定観念）によりかかったカリキュラム（大学）の個性化の喪失である。

次に、これまで大学や個々の教員は、教養教育、否、教育自体を重視してこなかったことが指摘されなければならない。大学教員は研究者（論文至上主義）というキーワードがすべてを物語っている。それはまた教育の軽視につながった。この点、大学や教員は基本的な意識改革が必要となる。

さらには、読書が教養であった時代が「はるか遠く…」になったことも事実である。その関心が読書（教養）からアルバイトとエンターテインメントに移っている現代の多くの学生にとって、いわゆる大学の授業は魅力的ではない点も問題である。例えば、科目名を変更しても中身は変わらないし、情報化（IT）時代<sup>7)</sup>の今日でも日本大学の授業は一部を除いて書物（ペーパー）中心の「黒板と白墨」といった旧態依然のままである。この点でも、われわれの自己覚醒が必要となる。

つまり長年大学は、研究者としての意識が特に強い教員の自己満足としての学問しかやってこなかったのではないかとの視点からの反省である。そして書物など文字を媒体にした教育に終始したわけであるが、その終着点が大学の授業は解らなくて、かつ面白くないということになる。つまり、大学教員は基本的な教育技術を学んでないし、また学んでこなかったことの“つけ”が、今大学問題の一つとしてわれわれの前に立ちふさがっている重要問題であるから、この点についても大学教員は、意識改革を行い、かつ新たな教育技術の修得に

邁進しなければならないことになる。

## 6. 新しい教養とその方法

さて、日本で「教養」という言葉が公に使われたのは一説によると大正時代のころといわれているが、それは、きちんとした定義づけのないまま、大学を卒業した（学歴のある）人、小説家（著述業）など書物を書く人、大学教員や研究者等の知的専門職に就いている人、弁護士等難関の国家試験に合格し人、評論家等知識のある人など、いわゆる「学者・文化人」と称される人たちが教養ある人として漠然としたイメージだけでとらえられてきた。つまり、教養人、イコール、インテリとして理解されたわけである。

だが本来教養とは、インテリとかいう、捕らえどころがない概念ではなくして、人々が一生かかって身につけるものというべきである。すなわち、生涯学習の大切さを意味するが、畢竟それは、大学教育をいかに生涯教育へと展開させていくかという問題に帰着する。

21世紀当初のこの時期であるからこそ、新しい教養理念の再構築<sup>8)</sup>の意義も際立ったものになると思われるが、それは、旧来の教養理念を歴史的に究明しつつ、新たに教養の中身を組み替えることでもある。

大学における教養教育の再構築の前提条件として重要となるのは、次の課題である。

第1には、大学の教員の中には、自分が教養（専門知識）ある存在であり、その教養（専門知識）を「学生たちに与えるんだ」という発想を持っている者も少なくないということである。教え授ける、つまり「教授」という名もここからきたのであろうが、「殖産興業」時代、あるいは「追いつけ追い越せ」時代の時ならいざしらず、現在はむしろ、こうした理念や思い込みが災いになっているとさえいえる。否、かかる概念は、根本的に間違っている（錯覚である）といわなければならない。

第2には、大学の学問は、講義や書物で教えられるかのように思われがちだ

が、それも大いなる誤解であるとうことである。もとよりその重要性を否定するものではないが、現場を見たり、実技（実習）を行ったり、議論をしたりすることこそ大切なのである。いわば左脳から右脳へのシフトであるが、これまで、こうした試みがあまりに軽視されすぎたといわなければならない。否、個々の教員によるかかる試みは、教員（昇格・昇給）の各評価の対象にならないどころか、学問や教育ではないと低く見られ、なおかつ軽蔑さえされたのである。論文（ペーパー）中心の採用や昇格がその集中的表現であり、ペーパーに対する研究費は支給するが、こうした学生を対象とした実践的な試みに対する教育投資（学生への直接還元）への配慮が薄かったのもその一つである。

ここから極論すれば、学生に対する教育を議論する前に、教員の教育が先であるという問題に辿り着くが、つまるところ教員が、自分を鍛えていくことの必要性が強調されなければならないのである。そのなかで学生とともに学ぼうという姿勢を持つことの重要性である。すなわち大学教員は、自分の専門分野を媒介にして、時には専門分野から外れて、個々の学生の将来を考えながら、授業やゼミナールを行うという思考を持つことが肝要ということになる。

さて教養（学問）とは、本来「いかに生きるか」という問いから出発しなければならない。その前提は「考える（疑う）」ことであり、その目標は「チャレンジ」である。したがって、諸学問の成果は「いかに生きるか」「いかに考えるか」「いかにチャレンジするか」という問いに答えるものでなければならない。学問はそういうアーツなのである。

結論的にいえば、今、大学教育（教養教育）にとっての最重要課題は、「いかに生きるか」「いかに考えるか」「いかにチャレンジするか」（その根幹は疑問〈疑い〉をもつこと）という原点回帰である。つまり教養教育を、幅広い知識を授けることなく、「いかに生きるか」「いかに考えるか」「いかにチャレンジするか」という問いの前に立たせることが肝要なのである。そこで重要となるのは、学生時代の失敗経験であり、失敗から学ぶ姿勢であるが、それは、これまでの大学教育の中心である講義（座学）では得られないものである。個々の問

題と自分とのかかわりを実感できるような実践的な活動と失敗経験を通してこそ、相手の立場に身を置く視点に根ざす知恵が生まれ、隣人と共に生きるための教養が身につくからである。その実践にとって重要なのは、マニュアルではなく、教員の個性と意欲、そして授業の中身と教育技術の開発ということになる。

## お わ り に

あたらしい教養教育の基本は、単なる「専門教育」への準備段階ではない「教養教育」の再構築（専門教育に優先する〈専門の上にたつ教養教育〉）である。日本の大学、大学人が破局を避けてうまく生き延びようと望むなら、こうした新しい教養教育から逃げるのではなく、逆に正面からそれに立ち向かう他はない。それには、個々の大学人の自己覚醒と自己改革がキーワードとなる<sup>9)</sup>

しかして、国家（文部科学省）やその下で各種の提案や答申を行う審議会等の基本的役割は、正確な現状分析と実現可能が財政的な裏づけを持った政策提案である。

### 注

1) 以下のように日本の進学率は欧米に比べ高い—『教育指標の国際比較（02年版）』—02年1月；文部科学省発表＝指標はOECD諸国が共通の定義の下で提出したデータをもとに算定。

#### (1) 全日制高校への進学率

日 本—94.0% (01年)  
米 国—88.6% (98年)  
英 国—71.2% (99年)  
フランス—87.7% (98年)  
ド イ ツ—82.5% (98年)

#### (2) 高等教育機関（大学院，大学，短大，専門学校）への進学率（パートタイム学生を除く）

日 本—49.3% (01年)  
米 国—45.9% (98年)  
英 国—58.4% (99年)

フランス—43.0% (97 年)

ド イ ツ—30.3% (98 年)

(パートタイム進学者の比率は、アメリカ合衆国—11.3%〈98 年〉、イギリス—37.8%〈99 年〉)。

(3) 人口 1,000 人あたりの高等教育機関の在学者

日 本—23.7 人 (01 年)

米 国—31.7 人 (98 年)

英 国—21.2 人 (99 年)

フランス—35.6 人 (98 年)

ド イ ツ—22.0 人 (98 年)

(4) 公立小学校の教員 1 人あたりの児童数

日 本—19.0 人 (01 年)

米 国—18.0 人 (98 年)

英 国—22.7 人 (99 年)

フランス—19.1 人 (98 年)

ド イ ツ—18.1 人 (99 年)

2) 早大のある名物講座には講義中にはしてはならない「お約束 10 カ条」(「私語を交わさない」「飲みかけの缶やビンを持ち込まない」「講義中は帽子をかぶらない」エトセトラ)があり、講義選択時に学生に示し、守らなければ退席させるという(00 年 11 月 1 日付『日本経済新聞—新・教育を問う』)が、多くの大学でそのような光景が見られる(もっとも最近では、私語から「サイレント私語〔メール私語〕」に変遷している)。

それは、「この世代はおもちゃも、生活用品も、学校の教材も 1 人ひとりに与えられて育ってきた。他人と融通しあうとか、譲り合うといった経験が乏しい」「社会的に正当であるかは関係なく、自分だけの都合や基準に照らして行動する自己中心志向が広がっている」多様な立場の人がいる社会で、自分がどう振る舞うべきかの基準が、そこにはなく、「そんな基準はだれかが作ってくれればいいと考えている」、いわゆるマイモラル世代(01 年 6 月 26 日付『日本経済新聞—新・教育を問う』)の典型的な姿である。それはまた、若者の規範意識の低下にもつながる(99 年度版の「青少年白書」によると「法律や規則を守ってばかりでは損をする」と考える高校生は 74%、中学生は 64%にのぼる)。結論的にいえば、「学生は易しい学問に取り組み、大学は優しくそれを許す。企業も易(やす)きに流れ、明確な評価基準を持たずに学歴のフィルターに頼る選抜を続けてきた(やさしさへの傾斜)」日本社会のつけでもある(00 年 12 月 12 日付『日本経済新聞—新・教育を問う』)。

一方、学生がほうきの使い方を教わりながら、キャンパスに散らばる吸い殻や空き缶を掃除する“今どき珍しい学生”もいる。00 年 4 月の早大理工学部の入学式にビデオで紹介され

た、カンニングやインターネットで他人を中傷する等、問題を起こした学生の奉仕活動をする風景である。入学式の席上、梅津光生教授が「学生は大学のスポンサーだが、王様扱いはしない。常識のない学生には厳しい態度で臨む」と強調したところ、参列した父母から拍手がわき起こったという。問題の重さによって3日から7日の間、朝5時に登校して3時間かけて学内を掃除する。98年末の制度導入以来、15人が対象になり、「社会性のなさを痛感した」といった反省文を出した学生もいる。当然、ビデオは個人の顔がわからないように撮ってある。学内テレビでも放映して周知したら、今年度は違反者ゼロで、『き然とした態度で指摘すれば学生も常識がないことに気付く』と梅津教授は話している(01年2月5日付『日本経済新聞一新・教育を問う』)。

- 3) このことに関して、経営不振を理由に自ら3カ月無報酬とし、全社員との対話集会を開くなどユニークな手腕・手法で知られる伊藤忠商事社長の丹羽宇一郎氏(1939年生まれ。98年4月に就任)は、01年8月24日付『毎日新聞』で、『志高く、人の立場で考えよ／想像力はぐくむのは読書』と題して以下のように述べている。

「最近気になっているのは、若い人が、夢や希望を失っているのではないかということです。私の子どもを見ていても思うのですが、『この偏差値ならこの学校に入ることができる』『この学校を卒業したらこの会社に入社できる』と、はっきりランク付けされていますよね。自分の人生が見えてしまうわけです。」

会社の若い人を見ても、知識欲とか好奇心が私たちの若い時に比べ、少ないような気がします。そういったものを呼び起こさせる教育を受けなかったのでしょうか。偏差値教育の弊害だと思いますね。

受験勉強、偏差値教育では本当のエリートは育たない。育つのは誤ったエリート意識を持った人間でしょう。受験勉強は偏差値を上げる技術を教えているに過ぎない。そんなものは人間の能力のほんの一部にしか過ぎないと思います。

伊藤忠でもエリートを養成しています。ただ、育てているのは志を高く、人の立場でものを考えられる人物です。偏差値教育でのエリートとは意味合いがまったく異なります。

まず、これと思った社員には海外などに留学してもらいます。そして、彼らがそれまでやってきた受験勉強も含め『一流の教育』と呼ばれるものが、社会では役に立たないものだと気づかせる。次に、自分が何をすればいいかを考えさせることにしています。

留学の機会は会社でつくりますが、どのような勉強をすればいいのかは自分で考えてもらいます。それで目標を見つけられないようではだめです。世界のビジネスマンはどれくらいの力量があって、伍(ご)していくにはどうしたらいいか。会社を離れて考えさせるのです。そうすると、日本では教えられない『世界の常識』を体験することになるのです。

人材を選ぶのに、卒業した大学など、まったく関係ありません。エリート候補も固定せず、1年ごとに見直しています。大学での4年間、高校を含めてもせいぜい7、8年をどの学校

で勉強したかなどというのは、小さなことですよ。それより社会人となって20年、30年、どのように社会に貢献し、どのような人生を送るかについての考えがしっかりしていたほうが大事です。役員を決めるのもそうです。ここに(同席して)いる広報担当者だって、どの大学を出たかなんて私は知らないですよ。

哲学的で論理的な想像力は、読書で養われるというのが私の持論です。

人をつくるのは人生経験ですが、それに代わるのが読書です。しかし、読書はすぐに点数に結びつかないから、その時間も減っているのではないのでしょうか。

新入社員の面接時に私が聞くことといえば、どんな本を読んでいるかと、酒はどれくらい飲めるか、ぐらいですね(笑い)。聞いてみると、今の人はろくな本を読んでないなあ。

自分の若いころは寝る時間も惜しんで年間150冊は読みました。最近は忙しくて、なかなか時間がとれませんが、それでも休みの日に1冊は読むようにしています。だから、新社員にも『1日30分は読書をしろ』と言ってます。

ところで酒も大事ですよ。会社の先輩と同席すると、ビジネスでも人生についても学ぶことはたくさんある。最近、若い人が酒席を敬遠するという話を聞きますが、それは上司の話がつまらないからでしょう。誘う方も勉強しないと相手にされませんよ。

- 4) なお、日本語力に関して02年2月27日付『信濃毎日』社説は、「日本語力 楽しみながら高めよう」と題して、文部科学相が文化審議会に、これからの時代に求められる国語力について諮問したこと、「日本語にもっと関心を持ち、能力を高めるよい機会」であるとした期待の以下の論調を掲げている。

「斎藤孝著『声に出して読みたい日本語』がベストセラーになっている。『どっどど どど うど どどうど どどう』(宮沢賢治の『風の又三郎』)など収録されている作品を朗読すると、確かに楽しい。『日本・日本語・日本人』『ホンモノの日本語を話していますか?』『知っているようで知らない日本語』などの本も書店に並ぶ。音楽でも日本語が若者の心をとらえた。例えば、ラテン音楽レゲエの旋律に日本語の日常会話を乗せ大受けだ。伴奏に合わせ言葉をリズムカルに語る米国のラップから生まれた日本語ラップも人気を集める。諮問では、具体的検討内容を挙げた。▽国語の重要性和果たすべき役割▽これからの時代に思考力や感性などの基盤としてどんな国語の知識、素養、能力が必要か▽国語力を身に付ける方策一の三つである。国民の多くが納得、実践できる答申を期待する。その際重要なのは、楽しさを基礎に置くことだろう。斎藤氏の本が示すように、名文句は声に出せば面白い。学校教育でも古典の朗読など楽しさに力を入れ、国語嫌いを少なくしたい。日本語の良さ再発見がさらに進み、国際化の中で日本人としての自信につながる意義は大きい。ことわざも日本人の文化的財産である。もっと光を当てるべきだ。『情けは人のためならず』は、人に情けをかけておくと結局は自分のためになる、が本来の意味だ。その人のためにならない、とのずれた解釈が特に若い層に多いことが文化庁の調査で分かっている。家庭でもことわざを教

えれば、面白さに目が向く。なぞなぞ遊びも楽しい。読み聞かせ、紙芝居などでも言語感覚は磨かれる。パソコンや携帯メールの普及で、日本語環境が変わりつつある。若者のメールでは、独特な文字・表記がよく使われる。パソコンで変換できてもペンで漢字を書く力が落ちないか心配でもある。伝統と変化を両立させる教育の工夫が求められる。『読む、書く、聞く、話す』それぞれに日本語の楽しさは詰まっている。学校、家庭、図書館、地域など各場面で日本語と向き合い、味わい使う力を強めていきたい」。

5) 国と地方の学校教育支出経費は以下のように欧米に比べて低い—『教育指標の国際比較(02年版)』—02年1月；文部科学省発表＝指標はOECD諸国が共通の定義の下で提出したデータをもとに算定。

(1) 学校教育支出経費が国内総生産(GDP)に占める割合(98年)

日 本	—3.55%
米 国	—4.82%
英 国	—4.65%
フランス	—5.88%
ド イ ツ	—4.35%

(2) うち高等教育への支出

日 本	—0.43%
米 国	—1.07%
フランス	—1.01%
ド イ ツ	—0.97%
英 国	—0.83%

(3) 国と地方による公財政支出全体(一般政府総支出)に対する学校教育費の比率

日 本	—10.1% (97年)
アメリカ	—16.0% (97年)
イギリス	—11.9% (98年)
フランス	—11.3% (98年)
ド イ ツ	—9.8% (98年)

6) 「学生に言わせれば、講義は『先生が教壇でしている私語』となる」—南山大学の沢木勝茂副学長の言葉(01年6月28日付『日本経済新聞—新・教育を問う』)。

7) すでに米・マサチューセッツ工科大(MIT)は、一部の講義資料などをインターネットで無料公開しており、今後、授業計画や講義録、参考書リスト、課題などを順次ホームページに掲載し、10年後、約200ある講義の資料をすべて公開の予定である。もちろん単位は認めら

れないが、意欲があれば誰でも無料で独学ができる。「優秀な学生を世界中から集めるきっかけになる」(チャールズ・ベスト学長) ための施策である(01年6月28日付『日本経済新聞—新・教育を問う』)。

8) ちなみに、「一般教養教育」についての学長アンケート結果は以下のとおりである—週刊朝日編『大学ランキング 2002』(朝日新聞刊)。なお、肩書きは1999年10月現在。

(1) 教養教育重視の学長は9割以上(各大学の学長は、かつての「教養部教育」ではなく、欧米の大学の理念としての「リベラルアーツ」を念頭に置いている)

- ①「教養教育は大学教育の根幹である」(佐藤保・お茶の水女子大学長)
- ②「リベラルアーツは本学の教育理念の根幹をなすものだ」(八田英二・同志社大学長)
- ③「リベラルアーツを主体に教員養成を行おうとした新制大学発足時の理念は今も生きている」(岡本靖正・東京学芸大学長)
- ④「世界でリーダーシップを取るには知識量だけでなく自らの判断で行動することが大切であり、そのために教養教育はきわめて重要である」(阿部博之・東北大学長)
- ⑤「専門教育は大学院にゆだね、学部は教養教育として行うべきだ。アメリカの大学学部教育はすべてリベラルアーツであることに学ぶ必要がある」(櫻井毅・武蔵大学長)
- ⑥「大綱化の際に教養教育を削ったのは大きな誤りである。日本は国をあげて小さな人物を育てようとしている」(阿部帥・茨城県立医療大学長)
- ⑦「非常に重視しているので大学院博士課程でもカリキュラムに取り入れている」(厚谷郁夫・北見工業大学長)
- ⑧「技術者である前に社会人でなければならない。大学院までの全学年にわたって教養教育を実施している」(服部賢・長岡技術科学大学長)。

(2) 「教養教育」の中身は

- ①「従来の学部での教養教育の考え方を根本的に再構築すべき時にきている」(鳥居泰彦・慶應義塾大学長)
- ②「旧来のような教養のための教養教育は行わない」(吉田政幸・図書館情報大学長)
- ③「語学も含めて抜本的な見直しを考えている」(北原保雄・筑波大学長)
- ④「不毛なものとして教養教育を開学以来設けていない。まったく別の視点から『人間学』という講座群をつくっている」(日高敏隆・滋賀県立大学長)。

(3) 教養教育充実のためのさまざまな試み → キーワードは「自主性の涵養」と「人間形成」

- ①「専門を自主的に学ぶための動機づけとなる教育」(田中聡・香川医科大学長)
- ②「自主的な学習意欲を高めることにより幅広く深い教養と総合的な判断力を養う」(岸本忠三・大阪大学長)
- ③「問題発見能力や自分で解決する能力を養い、自らの言行に責任を持つ人間の形成が

求められている」(西澤潤一・岩手県立大学長)

④「教養は人間としての基礎学力と位置づけている」(時澤貢・富山大学長)

⑤「現代社会の重要課題への理解力, 国際化に対応できるコミュニケーション能力, 情報処理能力」(森正夫・愛知県立大学長)

(4) 実現方法

①「学部間のバリアを取り除き, 教官の全学出動態勢とする」(河野伊一郎・岡山大学長)

②「少人数のクラスで教員と学生の対話を図り, 学問の面白さをわからせる」(長尾眞・京都大学長)

③「全教官が教養教育を大学の土台と信じなければ効果はない」(佐藤武男・関東学園大学長)

(5) 制度の工夫

①「大学教育研究センターを設置して全学が参加する体制を構築した」(赤岩英夫・群馬大学長)

②「学部長と同等の総合教育学部長を設け, 教養的基礎教育を統括させている」(白子忠男・姫路工業大学長)

③「人文・社会系教員を人間科学研究センターの形で温存し, 充実を図っている」(南茂夫・大阪電気通信大学長)

④「教養学部的な教授会を持つ教学単位の再組織化を考えている」(富塚文太郎・東京経済大学長)

⑤「1年時から教養ゼミなどの名目で学科にとらわれない教養教育を行っている」(石川真澄・新潟国際情報大情報文化学部長)

⑥「カリキュラムを改革し, 一般教養科目を総合科目として再編した」(久保淑子・日本女子大学務部長)

⑦「放送大学との連携や単位互換一幅広い分野の教員を確保することは容易でない」(中山巖・大分医科大学長, 吉田洋二・山梨医科大学長, 永澤満・豊田工業大学長ら単科大学や小規模大学), 「本学は教養教育の重要性を他の大学に先駆けて標榜してきた。大学連合もその考え方の延長にある」(内藤喜之・東京工業大学長)

9) 自らの授業で毎回, 宿題を出し, その小テストを基に成績をつけ, また, 大学全体でも成績評価を厳格化し, 退学勧告する制度も取り入れたグレゴリー・クラーク多摩大学は, 「大学が生き残るには, 学生にきちんと力をつけるという本来の役割に立ち戻るしかない」と指摘する(00年10月27日付『日本経済新聞一新・教育を問う』)。